

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	527,490,000	532,074,662	-4,584,662	
	経常経費寄附金収入	1,000,000	1,012,316	-12,316	
	受取利息配当金収入	10,300	16,981	-6,681	
	その他の収入	7,088,000	7,107,960	-19,960	
	事業活動収入計（1）	535,588,300	540,211,919	-4,623,619	
	支出				
	人件費支出	416,903,500	410,532,058	6,371,442	
	事業費支出	67,567,000	66,921,272	645,728	
	事務費支出	31,026,000	29,991,238	1,034,762	
支払利息支出	151,000	150,450	550		
その他の支出	7,318,000	7,085,463	232,537		
事業活動支出計（2）	522,965,500	514,680,481	8,285,019		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	12,622,800	25,531,438	-12,908,638		
整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,252,000	5,252,000	0	
	固定資産取得支出	2,416,000	2,392,336	23,664	
ファイナンス・リース債務の返済支出	575,000	574,128	872		
施設整備等支出計（5）	8,243,000	8,218,464	24,536		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-8,243,000	-8,218,464	-24,536		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動による収入	61,000	60,566	434	
	その他の活動収入計（7）	3,061,000	3,060,566	434	
	支出				
	積立資産支出	9,000,000	9,000,000	0	
	その他の活動による支出	55,000	523,418	-468,418	
その他の活動支出計（8）	9,055,000	9,523,418	-468,418		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-5,994,000	-6,462,852	468,852		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-1,614,200	10,850,122	-12,464,322		
前期末支払資金残高（12）	97,023,200	128,234,149	-31,210,949		
当期末支払資金残高（11）+（12）	95,409,000	139,084,271	-43,675,271		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	532,074,662	562,523,453	-30,448,791
	経常経費寄附金収益	1,012,316	50,000	962,316
	サービス活動収益計(1)	533,086,978	562,573,453	-29,486,475
	費用			
	人件費	411,504,058	410,589,892	914,166
	事業費	66,921,272	67,658,820	-737,548
	事務費	29,991,238	27,838,636	2,152,602
	減価償却費	23,973,085	22,881,784	1,091,301
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,644,695	-14,887,698	243,003
サービス活動費用計(2)	517,744,958	514,081,434	3,663,524	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	15,342,020	48,492,019	-33,149,999	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16,981	14,150	2,831
	その他のサービス活動外収益	7,107,960	7,780,571	-672,611
	サービス活動外収益計(4)	7,124,941	7,794,721	-669,780
	費用			
	支払利息	150,450	170,766	-20,316
その他のサービス活動外費用	7,085,463	7,222,186	-136,723	
サービス活動外費用計(5)	7,235,913	7,392,952	-157,039	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-110,972	401,769	-512,741	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	15,231,048	48,893,788	-33,662,740	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	-243,000	243,000
	固定資産売却益	0	9,999	-9,999
	特別収益計(8)	0	-233,001	233,001
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	3	-3	
特別費用計(9)	0	3	-3	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	-233,004	233,004	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	15,231,048	48,660,784	-33,429,736	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	238,272,937	221,612,153	16,660,784
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	253,503,985	270,272,937	-16,768,952
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	3,000,000	0	3,000,000
	その他の積立金積立額(16)	9,000,000	32,000,000	-23,000,000
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	247,503,985	238,272,937	9,231,048	

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>158,134,957</b>	<b>153,264,593</b>	<b>4,870,364</b>	<b>流動負債</b>	<b>41,520,970</b>	<b>46,528,728</b>	<b>-5,007,758</b>
現金預金	153,694,478	146,142,743	7,551,735	事業未払金	15,804,946	18,968,411	-3,163,465
事業未収金	942,580	979,360	-36,780	1年以内返済予定設備資金借入金	5,252,000	5,252,000	0
未収補助金	2,634,726	5,597,716	-2,962,990	1年以内返済予定リース債務	526,284	526,284	0
立替金	103,500	106,230	-2,730	預り金	62,520	69,040	-6,520
前払金	308,626	250,284	58,342	職員預り金	3,171,482	5,992,370	-2,820,888
前払費用	419,309	180,204	239,105	仮受金	11,738	623	11,115
仮払金	19,988	19,988	0	賞与引当金	16,692,000	15,720,000	972,000
その他の流動資産	11,750	8,056	3,694				
<b>固定資産</b>	<b>884,061,428</b>	<b>899,179,325</b>	<b>-15,117,897</b>	<b>固定負債</b>	<b>63,458,128</b>	<b>69,284,256</b>	<b>-5,826,128</b>
<b>基本財産</b>	<b>677,864,386</b>	<b>695,501,146</b>	<b>-17,636,760</b>	設備資金借入金	62,884,000	68,136,000	-5,252,000
建物	674,864,386	692,501,146	-17,636,760	リース債務	574,128	1,148,256	-574,128
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	104,979,098	115,812,984	-10,833,886
その他の固定資産	206,197,042	203,678,179	2,518,863				
建物	26,177,884	28,245,040	-2,067,156	<b>純資産の部</b>			
構築物	985,269	1,220,077	-234,808	基本金	14,593,055	14,593,055	0
機械及び装置	3,637,103	4,016,411	-379,308	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輪運搬具	917,449	1,655,265	-737,816	第2号基本金	593,055	593,055	0
器具及び備品	6,257,489	5,611,454	646,035	第3号基本金	11,000,000	11,000,000	0
有形リース資産	1,100,412	1,674,540	-574,128	国庫補助金等特別積立金	513,120,247	527,764,942	-14,644,695
権利	3,693,981	4,185,858	-491,877	その他の積立金	162,000,000	156,000,000	6,000,000
ソフトウェア	341,037	445,968	-104,931	人件費積立金（保育）	92,000,000	91,000,000	1,000,000
保育所繰越積立資産	162,000,000	156,000,000	6,000,000	修繕積立金（保育）	40,000,000	37,000,000	3,000,000
差入保証金	618,000	563,000	55,000	備品等購入積立金（保育）	30,000,000	28,000,000	2,000,000
長期前払費用	468,418	60,566	407,852	次期繰越活動増減差額	247,503,985	238,272,937	9,231,048
				（うち当期活動増減差額）	15,231,048	48,660,784	-33,429,736
<b>資産の部合計</b>	<b>1,042,196,385</b>	<b>1,052,443,918</b>	<b>-10,247,533</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>937,217,287</b>	<b>936,630,934</b>	<b>586,353</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,042,196,385</b>	<b>1,052,443,918</b>	<b>-10,247,533</b>

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産以外の有形固定資産
  1. 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%とする定額法によっている。  
耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。
  2. 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価額は零とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・無形固定資産・・・残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に属する額を計上している

## (3) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (4) リース会計処理

- ・ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に準じて会計処理を行うこととする。ただし、リース契約1件あたりのリース契約が300万円以下またはリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理ができることとしている。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

非常勤職員については、1年以上の雇用期間を定めて使用される職員で、労働時間が就業規則で定める常勤職員の所定労働時間の3分の2以上の者または、1年未満の雇用期間を定めて使用され、その期間の更新により引き続き1年を経過した職員で、労働時間が就業規則で定める常勤職員の所定労働時間の3分の2以上の者は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおり

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 中野栄拠点(社会福祉事業)
  - 「法人本部」
  - 「中野栄あしぐる保育所」
- ② 福田町拠点(社会福祉事業)
  - 「福田町あしぐる保育所」
- ③ 堤町拠点(社会福祉事業)
  - 「堤町あしぐる保育所」
- ④ 卸売市場拠点(公益事業)
  - 「卸売市場あしぐる保育園」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	692,501,146	0	17,636,760	674,864,386
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	695,501,146	0	17,636,760	677,864,386

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(基本財産) 中野栄拠点	145,718,126円
建物(基本財産) 堤町拠点	355,600,056円

計 501,318,182円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	中野栄拠点	7,320,000円
設備資金借入金	堤町拠点	60,816,000円
計		68,136,000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	821,137,950	146,273,564	674,864,386
小計	821,137,950	146,273,564	674,864,386
その他の固定資産			
建物	30,539,528	4,361,644	26,177,884
構築物	2,805,885	1,820,616	985,269
機械及び装置	4,599,781	962,678	3,637,103
車輛運搬具	3,953,450	3,036,001	917,449
器具及び備品	25,317,224	19,059,735	6,257,489
有形リース資産	2,870,640	1,770,228	1,100,412
小計	70,086,508	31,010,902	39,075,606
合計	891,224,458	177,284,466	713,939,992

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

10. 重要な偶発債務  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし